

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行

【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上地 英由

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 新城 一史

【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 新城 一史

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店
(沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号)
株式会社沖縄海邦銀行名護支店
(沖縄県名護市城2丁目7番23号)
株式会社沖縄海邦銀行宮古支店
(沖縄県宮古島市平良字西里307番地1)
株式会社沖縄海邦銀行八重山支店
(沖縄県石垣市字登野城3番地1)

(注) 上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	10,204	10,063	14,533
経常利益	百万円	2,073	1,170	3,418
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,495	814	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,314
四半期包括利益	百万円	771	681	
包括利益	百万円			1,874
純資産額	百万円	43,518	45,064	44,621
総資産額	百万円	710,567	744,276	723,756
1株当たり四半期純利益	円	440.75	240.01	
1株当たり当期純利益	円			682.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	6.12	6.05	6.16

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	224.00	161.79

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、企業収益が総じて高水準を維持するなか、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大しています。先行きのわが国経済についても拡大基調が続くとみられています。

沖縄県内の景気についてみると、年間の入域観光客数が7年連続で過去最高を更新するなど、好調な観光が牽引するなか、県内景気は全体として拡大が続いています。先行きの県内経済については、新型肺炎の拡大による観光業への影響に留意が必要ですが、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や株式等売却益は増加しましたが、貸倒引当金戻入益や有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比1億41百万円減少の100億63百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどにより、前年同期比7億62百万円増加の88億93百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比9億3百万円減少の11億70百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億81百万円減少の8億14百万円となりました

また、当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比205億20百万円増加の7,442億76百万円、純資産は、前連結会計年度末比4億43百万円増加の450億64百万円となりました

主要勘定として、貸出金は、消費者ローンは減少しましたが、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比85億35百万円増加の5,174億29百万円となりました。

預金は、個人預金および法人預金、公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比204億80百万円増加の6,919億72百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比153億39百万円増加の1,410億84百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は79億30百万円、役務取引等収支は14百万円、その他業務収支は85百万円となりました。

部門別にみますと国内業務の資金運用収支は79億17百万円、役務取引等収支は46百万円、その他業務収支は68百万円となりました。国際業務の資金運用収支は12百万円、役務取引等収支は7百万円、その他業務収支は17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,939	19		7,958
	当第3四半期連結累計期間	7,917	12		7,930
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,111	20	0	(1) 8,129
	当第3四半期連結累計期間	8,055	13	0	(1) 8,067
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	171	0	0	(1) 170
	当第3四半期連結累計期間	137	0	0	(1) 137
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	35	10	40	5
	当第3四半期連結累計期間	46	7	40	14
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	989	14	41	962
	当第3四半期連結累計期間	976	11	40	947
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	953	4	0	957
	当第3四半期連結累計期間	930	3	0	933
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	37	62		100
	当第3四半期連結累計期間	68	17		85
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	77	62		140
	当第3四半期連結累計期間	69	17		86
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	39			39
	当第3四半期連結累計期間	0			0

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は9億47百万円、そのうち預金貸出業務によるもの4億10百万円、為替業務によるもの3億58百万円となりました。

一方、役務取引等費用は9億33百万円、そのうち為替業務によるもの1億15百万円となりました。

その結果、役務取引等収支は14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	989	14	41	962
	当第3四半期連結累計期間	976	11	40	947
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	406		0	406
	当第3四半期連結累計期間	410		0	410
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	345	14	0	360
	当第3四半期連結累計期間	346	11	0	358
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	178		40	137
	当第3四半期連結累計期間	177		40	136
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	7			7
	当第3四半期連結累計期間	3			3
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	6			6
	当第3四半期連結累計期間	5			5
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	953	4	0	957
	当第3四半期連結累計期間	930	3	0	933
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	120	4	0	124
	当第3四半期連結累計期間	112	3	0	115

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	659,684	832	138	660,377
	当第3四半期連結会計期間	691,462	668	158	691,972
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	386,500		78	386,422
	当第3四半期連結会計期間	441,980		98	441,882
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	271,043		60	270,983
	当第3四半期連結会計期間	247,814		60	247,754
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,140	832		2,972
	当第3四半期連結会計期間	1,666	668		2,335

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	12,277	2.48	12,809	2.48
農業, 林業	2,120	0.43	1,930	0.37
漁業	190	0.04	352	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,715	0.35	791	0.15
建設業	29,811	6.03	32,138	6.21
電気・ガス・熱供給・水道業	6,383	1.29	5,130	0.99
情報通信業	1,638	0.33	2,789	0.54
運輸業, 郵便業	6,346	1.28	8,585	1.66
卸売業, 小売業	34,394	6.96	37,923	7.33
金融業, 保険業	8,420	1.70	15,033	2.91
不動産業, 物品賃貸業	217,131	43.93	228,048	44.07
各種サービス業	62,107	12.57	63,169	12.21
地方公共団体	27,514	5.57	27,168	5.25
その他	84,233	17.04	81,564	15.76
合計	494,279	100.00	517,429	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません。	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		3,400		4,537		3,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,300	33,603	
単元未満株式	普通株式 32,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,603	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	7,000		7,000	0.20
計		7,000		7,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	63,980	60,604
コールローン及び買入手形	-	602
有価証券	125,745	141,084
貸出金	¹ 508,894	¹ 517,429
外国為替	794	158
その他資産	12,405	12,442
有形固定資産	9,311	8,905
無形固定資産	1,768	1,618
退職給付に係る資産	556	566
繰延税金資産	1	3
支払承諾見返	2,506	2,678
貸倒引当金	2,207	1,818
資産の部合計	723,756	744,276
負債の部		
預金	671,492	691,972
外国為替	-	15
その他負債	2,782	2,314
賞与引当金	486	197
退職給付に係る負債	665	675
役員退職慰労引当金	166	170
睡眠預金払戻損失引当金	56	49
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	75	95
繰延税金負債	891	1,028
支払承諾	2,506	2,678
負債の部合計	679,135	699,212
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	32,276	32,853
自己株式	24	25
株主資本合計	40,008	40,584
その他有価証券評価差額金	4,417	4,335
退職給付に係る調整累計額	163	114
その他の包括利益累計額合計	4,581	4,449
非支配株主持分	31	30
純資産の部合計	44,621	45,064
負債及び純資産の部合計	723,756	744,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	10,204	10,063
資金運用収益	8,129	8,067
(うち貸出金利息)	7,297	7,324
(うち有価証券利息配当金)	806	720
役務取引等収益	962	947
その他業務収益	140	86
その他経常収益	1 971	1 961
経常費用	8,131	8,893
資金調達費用	170	137
(うち預金利息)	181	154
役務取引等費用	957	933
その他業務費用	39	0
営業経費	6,636	7,520
その他経常費用	2 325	2 300
経常利益	2,073	1,170
特別利益	17	-
固定資産処分益	17	-
特別損失	0	82
固定資産処分損	0	36
減損損失	-	46
税金等調整前四半期純利益	2,091	1,087
法人税、住民税及び事業税	351	87
法人税等調整額	244	186
法人税等合計	596	274
四半期純利益	1,494	813
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,495	814

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,494	813
その他の包括利益	723	131
その他有価証券評価差額金	654	82
退職給付に係る調整額	68	49
四半期包括利益	771	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772	682
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	3百万円	3百万円
延滞債権額	6,584百万円	6,822百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	1,889百万円	1,929百万円
合計額	8,477百万円	8,755百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金戻入益	399百万円	222百万円
償却債権取立益	76百万円	43百万円
株式等売却益	293百万円	639百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	155百万円	50百万円
株式等売却損	30百万円	100百万円
株式等償却	15百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	595百万円	716百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	84	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	45	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	84	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,283	4,646	1,362
債券	107,938	110,072	2,134
国債	46,439	47,885	1,446
地方債	24,866	25,171	305
社債	36,632	37,015	382
その他	6,884	9,644	2,760
合計	118,106	124,363	6,257

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,611	4,018	1,406
債券	126,142	127,794	1,652
国債	50,376	51,559	1,182
地方債	34,635	34,857	222
社債	41,129	41,377	247
その他	4,744	7,830	3,085
合計	133,498	139,642	6,144

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	440.75	240.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,495	814
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,495	814
普通株式の期中平均株式数	千株	3,393	3,393

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月11日開催の取締役会において、第73期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 84百万円

1 株当たりの中間配当金 25円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社 沖縄海邦銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。